



H24. 8. 3. №1301
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 中部電力(株)浜岡原発の津波対策施設を視察 本会役員など16名

本会荒川会長及び信漁連宮原会長をはじめとする漁連・信漁連の役員など16名が7月27日午後、中部電力(株)浜岡原子力発電所の津波対策施設等の視察を行いました。当日は、まず、浜岡原子力総合事務所長水谷氏の挨拶の後、発電所の概要として、その立地、組織、仕組み、さらに、震災後の地震・津波対策や防災訓練等の説明を聞いてから原子力館に展示してある実物大防波壁の模型等を見学しました。その後、厳重なチェックを受けてから発電所構内に入域し、防波壁設置工事現場、3号機海水系ポンプ防水壁や3号機緊急時海水取水設備工事並びに原子炉建屋大物搬出入口強化扉設置工事などの実物の津波対策施設を見学しました。施設の見学を終えてから、事務本館において質疑応答を行って視察を終了しました。

また、浜岡原発の運転停止に伴い、今後の運営について検討が求められている浜岡温水利用研究センターにおいて、同センター稲葉所長から事業概要や種苗生産業務の説明を受けた後、同施設の見学を行い、国の補正予算で措置された自然海水確保に必要な水中ポンプや海水温の確保に必要なボイラーの施設とその維持費などを確認しました。

2. マネジメント人材育成研修開講 漁協中堅職員を対象

県では、水産業の6次産業化等の前向きな取り組みをさらに進展させるため、地域漁業の核となる漁協の中堅職員を対象に意識改革を促すとともに、マネジメント能力を身に付けるため人材育成事業を本格化し、本会及び県信漁連と共同で、水産関係マネジメント人材育成研修をスタートしました。この研修が7月6日もくせい会館において開講し、いとう漁協をはじめとする県内各漁協の職員18名、本会、信漁連、県漁業信用基金協会の職員各1名、県水産技術研究所普及員6名の計27名の受講生が参加しました。

研修第1回目は、座学として(株)インソース 瀬尾敏彦氏による「企画力と問題解決技法に関する研修」と題した講義が行われ、今後は、来年3月まで7回にわたりプログラムが組み立てられ、外部の専門家による講義・先進地視察やグループ討論・研修成果の発表などが行われます。また、この研修で得られた人的交流を活かして、将来にわたり広域的な事業展開を企画・立案することも期待されています。

3. JF全国漁青連設立20周年記念式典 一被災地宮城県にて開催

JF全国漁青連(角 好美会長)は7月3日、全国から本県漁青連渡辺富士夫会長を含む会員約100人の参加を受け、宮城県仙台市内において設立20周年記念式典を執り行い歴代会長に感謝状を贈呈しました。式典後の記念パーティーでは、菊地伸悦JFみやぎ経営管理委員会会長が「ここ宮城県で記念式典を開催してくださることはとても嬉しい」と謝意を表し、「5年、10年先も、がんばっている宮城を見に来ていただきたい」と乾杯の辞を述べたあと、歴代の会長、会員有志がそれぞれ趣向を凝らしたスピーチをするなどにぎやかな祝宴

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

となりました。また、記念事業の一環として式典前日に行われた記念植樹では、JF全国漁青連役員全員で石巻市のJFみやぎ本所の敷地内にて行いました。植樹したしだれ桜の脇の看板には、活力ある漁業の再構築のため、明日へ向かって歩みだそうという思いが込められた「未来へ」と記されています。

翌日は、被災地視察が行われ、南三陸町のJFみやぎ志津川支所や石巻市を初めて訪れたという会員からは「映像で見るとは全然違う」「むごすぎる」と嘆息がもれた一方で、志津川支所の仮荷捌き所で行われていたタコの水揚げ作業に復興の兆しを実感していました。

4. 漁業経営セーフティネット構築事業 一燃油 24年度1回目補填

漁業者の経営安定対策の柱の一つである燃油・配合飼料の価格高騰時に備えた「セーフティネット構築事業」において、平成24年度第1四半期(4～6月)の平均原油価格が53,716.6円となり、本年度より制度が改正された新たな補填基準により算出された補填金の発動となるライン(7中5の平均原油価格×1.15=53,494.3円)を上回った結果、補填単価220円/KLが確定しました。しかしながら、今回の補填金額が少額となるため、交付を見合わせる選択が可能となっています。

また、同事業の平成24年度6月末の加入状況を水産庁がまとめ、燃油の全国加入率は69%、加入件数は12,170件(本県加入件数は155件)となっており、新制度により補填基準が見直され、支援が充実したことなどから加入者は増加しています。

5. 民主党静岡県連の陳情要望ヒアリングが行われる

去る7月23日午後、民主党静岡県連の国・県への要望陳情ヒアリングに本会会長らが出席し、小山展弘衆議院議員、鈴木 智県議会議員等に対し、国への施策要望として以下の2項目について概要説明を加えて要望書を提出しました。

◇電気料金値上げ撤回について ◇漁業用燃油にかかる免税措置の恒久化について

また、さらに「栽培漁業の推進について」として、栽培漁業において、本県の中心的な機能を有している温水利用研究センターが浜岡原発の運転停止により運営できない場合の種苗生産や放流対策を急ぎ構築しておく必要があり、新施設の建設、既存施設の活用、生産規模縮小に伴う栽培漁業のあり方が課題となるなどの情報提供を行い、沿岸漁業の振興のため将来にわたり栽培漁業が継続できるよう支援をお願いしました。

6. 漁業技術ガイドシリーズのご案内

(社)大日本水産会が漁業の基礎的なテキストとして、新人漁師や水産業担当者など様々な方々にご活用いただける実践的なガイドシリーズを作成しました。

◇漁業基礎概要版 全5種 ①漁業概論 ②漁業安全の知識 ③網地の扱い方とロープワーク ④漁具材料 ⑤魚介類の行動生理

◇漁業種類別テキスト 全8種 ⑥かつお一本釣り漁業 ⑦まぐろ延縄漁業 ⑧いか釣り漁業 ⑨まき網漁業 ⑩底曳網漁業 ⑪刺し網漁業 ⑫定置網漁業 ⑬かに・えびかご漁業

<販売に関する照会先> (社)大日本水産会 漁政部業務課 TEL 03-3585-6682

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう